



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 キッコーマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	87,792	4.5	5,682	△12.6	5,852	6.2	3,798	△5.6
26年3月期第1四半期	83,979	13.8	6,497	28.4	5,508	22.8	4,023	65.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,757百万円 (△61.0%) 26年3月期第1四半期 9,643百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	19.07	19.07
26年3月期第1四半期	20.13	20.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	346,219	206,991	59.3
26年3月期	349,103	210,407	59.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 205,477百万円 26年3月期 209,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	179,100	6.4	12,300	△2.9	11,600	2.8	7,200	0.6	36.24
通期	361,000	5.2	24,700	3.6	23,500	3.6	14,500	15.4	73.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	210,383,202 株	26年3月期	210,383,202 株
27年3月期1Q	12,356,585 株	26年3月期	10,351,947 株
27年3月期1Q	199,163,729 株	26年3月期1Q	199,843,796 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第1四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の世界経済は、米国で景気が回復基調にあり、欧州では景気は持ち直してきており、全体としても緩やかに回復しております。一方日本経済は、消費増税による駆け込み需要の反動があるものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、酒類で消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け、食料品製造・販売で前年同期を下回りました。海外については、しょうゆは北米・欧州を中心に売上を伸ばし、食料品卸売事業も順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第1四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	25年4月1日～ 25年6月30日		26年4月1日～ 26年6月30日		金額	%	売上 比差		金額	%
	金額	売上比	金額	売上比						
売上高	83,979	100.0	87,792	100.0	3,812	104.5	—	2,040	1,772	102.1
営業利益	6,497	7.7	5,682	6.5	△815	87.4	△1.2	289	△1,104	83.0
経常利益	5,508	6.6	5,852	6.7	344	106.2	0.1	269	74	101.4
四半期純利益	4,023	4.8	3,798	4.3	△224	94.4	△0.5	185	△409	89.8
	USD	97.94		102.14		4.20				
	EUR	127.35		140.01		12.66				

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	25年4月1日～ 25年6月30日		26年4月1日～ 26年6月30日		金額	%	売上 比差		金額	%	
	金額	売上比	金額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売上高	40,038	100.0	39,060	100.0	△978	97.6	—	—	△978	97.6
	営業利益	1,358	3.4	418	1.1	△940	30.8	△2.3	—	△940	30.8
国内 その他	売上高	5,206	100.0	5,235	100.0	29	100.6	—	—	29	100.6
	営業利益	403	7.8	301	5.8	△102	74.7	△2.0	—	△102	74.7
海外 食料品製造 ・販売	売上高	15,318	100.0	17,107	100.0	1,789	111.7	—	951	837	105.5
	営業利益	3,040	19.8	3,317	19.4	276	109.1	△0.5	192	84	102.8
海外 食料品卸売	売上高	28,628	100.0	32,166	100.0	3,537	112.4	—	1,192	2,345	108.2
	営業利益	1,488	5.2	1,551	4.8	62	104.2	△0.4	67	△5	99.6
調整額	売上高	△5,212	100.0	△5,777	100.0	△565	—	—	△103	△462	—
	営業利益	206	—	93	—	△112	—	—	29	△141	—
連結 財務諸表 計上額	売上高	83,979	100.0	87,792	100.0	3,812	104.5	—	2,040	1,772	102.1
	営業利益	6,497	7.7	5,682	6.5	△815	87.4	△1.2	289	△1,104	83.0
	USD	97.94		102.14		4.20					
	EUR	127.35		140.01		12.66					

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズが順調に推移しましたが、部門全体では消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け数量、金額ともに前年同期を下回りました。

■食品部門

つゆ類は、加工・業務用分野で売上を伸ばしたものの、家庭用分野では、主力の「本つゆ」や「ストレートつゆ」が前年同期の売上に及ばず、つゆ類全体として前年同期を下回りました。たれ類は、主力商品の「わが家は焼肉屋さん」のリニューアルとともに、新商品の「わが家は焼肉屋さん濃厚だれ」が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行い、前年同期の売上を上回りました。デルモンテ調味料は、消費増税による駆け込み需要の反動により前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、市場も堅調に拡大しています。また、「豆乳飲料 梨」や「豆乳飲料 コーラ」等の新商品なども好調であり、豆乳飲料全体で前年同期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、昨年発売しました「朝サラダ」や「ベジファイバー」等の新商品が売上拡大に寄与しましたが、トマトジュースが前年同期の売上に及ばず、デルモンテ飲料全体としては前年同期の売上を下回りました。この結果部門全体としては、前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、昨年発売しました「米麴こだわり仕込み本みりん 450ml」が順調に推移しましたが、主力商品である「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする1L容器が消費増税による駆け込み需要の反動の影響を受け、本みりん全体として前年同期を下回りました。国産ワインは、「ソラリス」シリーズ等が順調に推移しましたが、調理用ワイン等が苦戦し、前年同期を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は390億6千万円（前期比97.6%）、営業利益は4億1千8百万円（前期比30.8%）と減収減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬や運送事業が前年同期を上回り、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は52億3千5百万円（前期比100.6%）、営業利益は3億1百万円（前期比74.7%）と、増収減益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、全体として前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシアにてルーブル安により市場価格が値上がりしたことが一時的に影響しましたが、その他の重点市場であるドイツ、フランス、オランダなどで順調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場は、フィリピン、インドネシアが前年同期を下回ったものの、タイなどで堅調に推移し、全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前期の売上を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国と香港向けが堅調に推移し、全体として前期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けの売上が引き続き好調に推移したことから、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は171億7百万円（前期比111.7%）、営業利益は33億1千7百万円（前期比109.1%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上げは順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は321億6千6百万円（前期比112.4%）、営業利益は15億5千1百万円（前期比104.2%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は877億9千2百万円（前期比104.5%）、営業利益は56億8千2百万円（前期比87.4%）、経常利益は58億5千2百万円（前期比106.2%）、四半期純利益は37億9千8百万円（前期比94.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,280億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億9千9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は2,181億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億1千5百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,462億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億8千3百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、557億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等及び未払金が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は、834億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が減少したものの、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,392億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千1百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,069億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億1千5百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.3% (前連結会計年度末は59.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、最近の決算短信(平成26年4月25日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

連結(新規) 亀甲万(上海)貿易有限公司 (新規設立)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8億5百万円増加し、退職給付に係る負債が3億7千2百万円減少するとともに、利益剰余金が8億6百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,564	22,920
受取手形及び売掛金	47,370	46,658
有価証券	131	131
商品及び製品	26,983	28,633
仕掛品	11,193	11,500
原材料及び貯蔵品	4,256	4,247
繰延税金資産	4,430	4,536
その他	10,713	9,814
貸倒引当金	△422	△420
流動資産合計	133,222	128,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,471	43,673
機械装置及び運搬具(純額)	33,085	32,692
土地	20,706	20,656
リース資産(純額)	180	148
建設仮勘定	2,919	3,713
その他(純額)	3,654	3,576
有形固定資産合計	105,017	104,460
無形固定資産		
のれん	18,392	18,132
その他	4,805	4,893
無形固定資産合計	23,198	23,025
投資その他の資産		
投資有価証券	75,609	78,230
長期貸付金	673	637
退職給付に係る資産	5,245	6,150
繰延税金資産	1,130	701
その他	5,745	5,742
貸倒引当金	△738	△750
投資その他の資産合計	87,666	90,711
固定資産合計	215,881	218,197
資産合計	349,103	346,219

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,193	17,308
短期借入金	12,961	17,951
リース債務	66	65
未払金	14,528	13,106
未払法人税等	3,396	1,632
賞与引当金	2,205	953
役員賞与引当金	90	21
その他	4,174	4,749
流動負債合計	55,618	55,788
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	13,000	13,000
リース債務	111	99
繰延税金負債	8,075	8,868
役員退職慰労引当金	898	835
環境対策引当金	504	495
退職給付に係る負債	3,737	3,370
その他	6,751	6,768
固定負債合計	83,078	83,439
負債合計	138,696	139,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,377	21,401
利益剰余金	178,260	178,854
自己株式	△10,121	△14,356
自己株式申込証拠金	10	11
株主資本合計	201,126	197,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,623	11,276
繰延ヘッジ損益	3	△9
為替換算調整勘定	△285	△2,095
退職給付に係る調整累計額	△1,300	△1,203
その他の包括利益累計額合計	8,040	7,966
新株予約権	36	21
少数株主持分	1,203	1,492
純資産合計	210,407	206,991
負債純資産合計	349,103	346,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	83,979	87,792
売上原価	49,837	53,037
売上総利益	34,142	34,755
販売費及び一般管理費	27,644	29,073
営業利益	6,497	5,682
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	431	413
持分法による投資利益	310	240
受取賃貸料	134	160
為替差益	6	509
その他	1,305	327
営業外収益合計	2,221	1,681
営業外費用		
支払利息	361	286
デリバティブ評価損	3	413
その他	2,845	811
営業外費用合計	3,210	1,511
経常利益	5,508	5,852
特別利益		
有形固定資産売却益	1,031	25
投資有価証券売却益	16	78
特別利益合計	1,047	104
特別損失		
固定資産除却損	339	—
ゴルフ会員権評価損	2	15
特別損失合計	342	15
税金等調整前四半期純利益	6,213	5,941
法人税等	2,157	2,109
少数株主損益調整前四半期純利益	4,056	3,831
少数株主利益	33	32
四半期純利益	4,023	3,798

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,056	3,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,452
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	4,178	△1,625
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△40	—
退職給付に係る調整額	—	102
持分法適用会社に対する持分相当額	422	0
その他の包括利益合計	5,587	△73
四半期包括利益	9,643	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,608	3,725
少数株主に係る四半期包括利益	35	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により平成26年6月30日までに普通株式2,052,000株、4,275百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,779	2,214	13,433	28,551	83,979	—	83,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	2,992	1,884	76	5,212	(5,212)	—
計	40,038	5,206	15,318	28,628	89,192	(5,212)	83,979
セグメント利益	1,358	403	3,040	1,488	6,291	206	6,497

(注) 1. セグメント利益の調整額 206百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,761	2,030	14,912	32,087	87,792	—	87,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	3,205	2,194	78	5,777	(5,777)	—
計	39,060	5,235	17,107	32,166	93,570	(5,777)	87,792
セグメント利益	418	301	3,317	1,551	5,588	93	5,682

(注) 1. セグメント利益の調整額 93百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。